証券コード：284A
2026年11月11日
（電子提供措置の開始日　2026年11月４日）

株　主　各　位

高知県高知市薊野西町三丁目35番29号
フ ク ヤ 建 設 株 式 会 社
代表取締役　福　家　淳　也

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第37期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
　本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第37期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

　当社ウェブサイト　https://fukuya-h.co.jp/ir/

　電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、「フクヤ建設」または「284A」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／ＰＲ情報」を選択のうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

　東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
　https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

　なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2026年11月25日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　2026年11月26日（木曜日）　13時

２．場　　所　　高知県高知市薊野西町三丁目35番29号
　　当社本社会議室

３．目的事項
　報告事項　　第37期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）事業報告の内容報告の件
　決議事項
　　第１号議案　第37期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）計算書類承認の件
　　第２号議案　剰余金の処分の件
　　第３号議案　取締役２名選任の件

４．招集にあたっての決定事項
　　議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

（添付書類）

Ⅰ 事 業 報 告

（2025年９月 １日から
2026年８月31日まで）

１．株式会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

事業年度におけるわが国経済は、賃上げの定着や好調な企業投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による購買力への影響や日銀の追加利上げに伴う金融環境の変化など、先行きを楽観視できない状況が続きました。

当社の属する住宅業界におきましては、住み替えや高品質な住宅に対する需要は一定の底堅さを見せたものの、住宅ローン金利の上昇基調や実質賃金の伸び悩みを受け、住宅購入の慎重姿勢や見送りの動きが見られました。また、建材・設備機器価格の高止まりに加え、職人不足や労務管理対応に伴う労務費の急騰が続いており、建築コスト全体の上昇が販売価格の上昇や利益率を圧迫する要因となっております。

このような経営環境下で当事業年度における売上高は2,650百万円（前期比8.5%増）、営業利益は32百万円（前期比63.2%減）、経常利益は65百万円（前期比35.5%減）、当期純利益は38百万円（前期比56.8%減）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

＜建築工事事業＞

建築工事事業におきましては、民間工事が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、建築資材価格の高騰等に伴う工事原価の上昇により利益率が低下したことから、利益面では前年同期を下回りました。

＜不動産事業＞

不動産事業におきましては、販売用不動産の売却が順調に推移したこと等により、売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、販売物件の構成等により利益率が低下したことから、利益の伸びは限定的となりました。

＜飲食事業＞

飲食事業におきましては、2026 年 9 月の新店舗オープンに向けた初期投資の影響を受け増収減益となりました。

事業別売上高

区分	前期		当期		前期比増減（△）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
建築工事事業	2,188	89.6	2,301	86.9	113	5.2
不動産事業	225	9.3	314	11.9	89	39.6
飲食事業	25	1.0	26	1.0	1	7.5
その他	3	0.1	6	0.2	3	100.0
合計	2,442	100.0	2,650	100.0	208	8.5

（２）設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の総額は131百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 卸団地展示場の設備投資　64 百万円
② 土佐山田町の土地購入　23 百万円
③ 薊野西町の駐車場購入　17 百万円

（３）重要な企業再編等の状況
① 当社は、2025 年９月 29 日付で株式会社鳳建築設計事務所の発行済株式の全部（5,000 株）を取得し、同社を子会社といたしました。
② 当社は、2026 年６月 30 日付で株式会社エムズアソシエイツの発行済株式の全部（200 株）を取得し、同社を子会社といたしました。
③ 当社は、2026 年８月８日付で、建築物の内装・外装の修繕及び改装工事等を目的として、株式会社ハウスハンズ（資本金 1,000 千円、当社出資比率 100％）を設立いたしました。

（４）対処すべき課題
当社の今後の経営課題とその対策は以下のとおりであります。

① 人材力の強化
当社は、顧客へのサービス向上と持続的な成長発展のために、優秀な人材を継続的に確保し育成することが重要であると認識しております。そのために、新規学卒者を中心に積極的な採用を行い、将来、経営層・幹部層として活躍できる人材を育てるため、入社１年目から経営トップによる研修を実施するなど、階層別の研修を実施して社員の資質向上を図ってまいります。加えて、建築士等の有資格者など、即戦力のキャリア採用にも注力し、知識・経験を十二分に活用してまいります。
また、福利厚生や社内行事の企画・運営を社員自らが行うことによって自主性を醸成し、安心して働くことのできる仕組みづくりや働きがいのある環境づくりに取り組むとともに、さらなる事業拡大に必要な人材の育成・組織体制の整備を進めてまいります。

② 営業エリアの拡大と深耕
建築工事業において成長発展するためには、現在の商圏に留まることなく、新規出店による営業エリアの拡大が必須であると認識しております。このための具体的な戦略として、既存エリアに隣接するエリアへ新規出店してまいります。また、既存営業エリア内においても、飲食事業での集客力・企画力を活かした戦略により、顧客からの認知度を上げることで、深耕を図ってまいります。

③ 新規営業基盤の獲得（M&A）
成長スピードをさらに加速させることが必要であると認識しております。具体的には、M&Aや業務提携等を活用して、より大きな企業集団となることで、IT技術への積極的な投資や、共同仕入れによる購買力向上によって収益力を高めるなど、グループ化によるシナジーを発揮してまいります。

④ ITやDXのさらなる導入
労働集約性の高いビジネスである住宅事業を展開拡大していく上では、専門的知識や豊富な経験を有する人材を多く必要としております。しかしながら、建設業界における専門技術者の有効求人倍率高止まり等から十分な人材の確保ができず、機会損失が生じるおそれがあると認識しております。この課題を克服するために、AIやIoTなどの情報処理技術を積極的に導入して省人化運営の業務フローを確立するとともに、DXを進めて現場品質の向上と施工ノウハウの共有を進めること、またITを活用した工事請負契約、重要事項説明の電子化等のサービスを導入することで、社員一人当たりの生産性をさらに高めてまいります。

⑤ 新規事業への取組み
当社は、「この街にワクワクを創造する」という経営理念を掲げており、建築工事業を主力事業と位置付け、暮らしに関連した事業を行っております。今後は、外部環境の変化を踏まえた成長分野への新規参入を図ることにより、効率的なポートフォリオを構築することを目指しております。今後も、成長機会に対して適切に経営資源の配分を行い、新たな事業への取組みを積極的に進めてまいります。

⑥　財務基盤の強化

当社の成長戦略であるM&Aにおける資金及び不動産事業での仕入資金の確保は、主に金融機関からの借入に依存しております。今後も積極的な成長戦略を進めていくためにも、安定的な資金調達先の確保やリスクに耐えうる財務基盤の構築が重要であると認識しております。中期経営計画に沿って資金計画を策定し、金融機関とは良好な関係性を維持するとともに、収益力の向上による財務基盤の強化に努めてまいります。

⑦　コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の健全性、透明性及び客観性が重要であり、コーポレート・ガバナンスを最も重要な経営課題の一つと位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンスの基本方針の着実な運用に加え、経営トップからのメッセージ発信、コンプライアンス教育の強化並びに内部通報制度の拡充等によりコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

（５）財産及び損益の状況の推移

区分		第34期 2023年８月期	第35期 2024年８月期	第36期 2025年８月期	第37期 （当事業年度） 2026年８月期
売上高	（千円）	1,893,889	1,848,077	2,442,005	2,650,253
営業利益	（千円）	5,806	44,244	88,547	32,566
経常利益	（千円）	12,698	57,937	101,758	65,608
当期純利益	（千円）	△8,885	58,394	89,992	38,867
１株当たり当期純利益	（円）	△44.42	291.97	449.96	194.34
総資産	（千円）	2,460,647	2,264,975	2,700,627	3,150,153
純資産	（千円）	567,393	619,983	685,447	688,448
１株当たり純資産	（円）	2,836.96	3,099.91	3,427.24	3,442.24

（注）当社は2024年８月28日付けで普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。

（６）重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社との関係

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社成商	20,000千円	100％	鉄鋼建材の卸売や建築金物の加工等
株式会社ライフ・カラーズ	3,000千円	100％	足場工事、不動産事業、飲食事業等
株式会社鳳建築設計事務所	20,000千円	100％	商業建築の設計施工並びに監理
株式会社エムズアソシエイツ	10,000千円	100％	住宅の新築工事、増改築工事、リフォーム、企画、販売
株式会社ハウスハンズ	1,000千円	100％	建築物の内装及び外装の修繕、改装、増改築工事の請負及び施工

（７）主要な事業内容

事業	内容
建築工事事業	注文住宅、セミオーダー住宅や規格住宅の企画、設計・監理・施工、請負事業、リノベーション工事、メンテナンス工事、公共・民間の商業系施設の施工、請負工事等
不動産事業	土地の分譲販売、建売住宅の販売、不動産売買仲介、不動産賃貸・管理等
飲食事業	カフェの運営、集客イベントの企画運営等

（８）主要な営業所

事業所	住所
本社	高知県高知市薊野西町三丁目 35 番 29 号
高松オフィス	香川県高松市上林町 531-3
香南営業所	高知県香南市野市町西野 553-13　１Ｆ２号室

（９）従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
69 名	６名増	38.7 歳	５年６ヶ月

（10）主要な借入先

借入先	借入額
株式会社四国銀行	782,360 千円
株式会社日本政策金融公庫	720,306 千円
株式会社伊予銀行	213,281 千円
株式会社商工組合中央金庫	22,800 千円

（11）その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項

（１）発行可能株式総数　800,000 株
（２）発行済株式の総数　200,000 株
（３）株主数　３名
（４）大株主

株主名	持株数	持株比率
エフホールディングス株式会社	189,000 株	94.5%
福家 智子	10,000 株	5.0%
株式会社四国銀行	1,000 株	0.5%

（注）持株比率は小数点以下第２位を四捨五入しております。

（５）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

（６）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

（１）取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
福家　淳也	代表取締役	株式会社成商　代表取締役 株式会社ライフ・カラーズ　代表取締役 エフホールディングス株式会社　代表取締役 株式会社鳳建築設計事務所　代表取締役 株式会社エムズアソシエイツ　代表取締役 株式会社ハウスハンズ　代表取締役 一般社団法人高知県建設業協会建築部会　副部会長
谷口　翔一	取　締　役	最高財務責任者兼業務推進事業部部長
治部　泰久	取　締　役	株式会社ＦＰコーポレーション　執行役員 FP 特命担当部長
中西　りさ	取　締　役	コンサルティング業（個人事業主）
斉藤　章	監　査　役	斉藤章公認会計士事務所　代表 ニッポン高度紙工業株式会社　社外監査役 株式会社マナベインテリアハーツ　社外取締役

（注）１．取締役谷口翔一氏は、2026 年３月 31 日付で辞任により退任いたしました。
２．中西りさ氏は社外取締役であり、2026 年３月 24 日に取締役に就任しております。
また、取締役治部泰久氏は 2026 年３月 31 日まで社外取締役であり、2026 年４月１日付で業務執行取締役に就任しております。
３．斉藤章氏は社外監査役であります。
４．監査役斉藤章氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（２）取締役及び監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取　締　役 （うち社外取締役）	60,300 (2,150)	60,300 (2,150)	－	－	４ （２）
監　査　役 （うち社外監査役）	3,800 (3,800)	3,800 (3,800)	－	－	１ （１）

（注）１．取締役の報酬等の額は、2023 年 11 月 28 日開催の第 34 期定時株主総会において、年額１億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は３名です。
２．監査役の報酬等の額は、2023 年 11 月 28 日開催の第 34 期定時株主総会において、年額１千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は１名です。
３．上記には当事業年度中に退任した取締役１名を含んでおります。
４．上記の社外取締役の員数には、当事業年度中に業務執行取締役に就任した取締役１名を含んでおります。また、当該取締役の社外取締役在任期間に係る 950 千円を社外取締役の報酬額に含めております。
５．当社取締役の個人別の報酬等は株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で役員報酬規程に沿って取締役会において決議しており、その職務内容等に応じた報酬との明瞭性を重視する観点から、現金による固定報酬のみで構成しております。
各取締役の個人別の固定報酬については、各取締役の役割、職務内容、保有資格技能、業界水準を総合的に勘案して決定することとしております。
６．取締役会は、代表取締役福家淳也氏に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

（３）社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況及び当社との関係

重要な兼職の状況につきましては、「（１）取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。なお、当社と各兼職先との間には、特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	治部　泰久	2026年３月31日までの社外取締役在任期間中に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、住宅事業に関する豊富な経験と知見に基づき、経営全般に対する助言・提言を行うとともに、審議に必要な発言を適宜行いました。
取締役	中西　りさ	就任後に開催された取締役会５回のすべてに出席し、広報・IR、マーケティングに加え、M&A、組織運営、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの観点から、経営全般に対する助言・提言を行うとともに、審議に必要な発言を適宜行いました。
監査役	斉藤　章	当事業年度中に開催した取締役会15回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から審議に必要な発言を適宜行いました。

Ⅱ 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

（2026年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	440,398	支払手形	22,275
完成工事未収入金	33,329	買掛金	116,021
未成工事支出金	161,687	工事未払金	3,758
材料・貯蔵品	4,438	短期借入金	213,000
販売用不動産	308,534	1年以内返済長期借入金	117,239
前払費用	12,446	1年以内償還予定社債	3,000
短期貸付金	82,000	未払金	40,004
立替金	2,581	未成工事受入金	186,752
未収入金	30,501	前受金	100
未収還付法人税等	14,536	預り金	7,782
その他	8,656	リース債務	2,418
貸倒引当金	△156	仮受金	195
		未払法人税等	283
		賞与引当金	18,216
流動資産合計	1,098,954	流動負債合計	731,046
【固定資産】		【固定負債】	
［有形固定資産］		長期借入金	1,621,507
建物	535,075	退職給付引当金	5,854
建物付属設備	85,148	役員退職慰労引当金	67,983
構築物	14,349	リース債務	8,498
機械装置	4,492	繰延税金負債	26,813
車両運搬具	0		
工具器具備品	8,718		
一括償却資産	3,269		
土地	477,156		
リース資産	9,740		
有形固定資産合計	1,137,950		
［無形固定資産］			
電話加入権	154		
ソフトウェア	3,192	固定負債合計	1,730,657
無形固定資産合計	3,347	負債合計	2,461,704
投資その他の資産］		純資産の部	
出資金	1,303	【株主資本】	
投資有価証券	30,209	［資本金］	20,000
敷金	276	［利益剰余金］	
保険積立金	48,720	利益準備金	5,000
預託金	52	中小企業事業再編準備金	335,829
保証金	600	繰越利益剰余金	327,190
子会社株式	800,280		
長期前払費用	22,314		
ゴルフ会員権	13,430	利益剰余金合計	668,020
貸倒引当金	△7,285	株主資本合計	688,020
		【評価・換算差額等】	
投資その他資産合計	909,901	その他有価証券評価差額金	428
固定資産合計	2,051,199	純資産合計	688,448
資産合計	3,150,153	負債・純資産合計	3,150,153

損　益　計　算　書

（2025年９月　１日から
2026年８月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金	額
【完成工事売上高】		
完成工事高	2,301,883	2,301,883
【完成工事原価】		1,930,750
完成工事総利益		371,132
【兼業事業売上高】		
不動産売上	301,829	
受取家賃	4,502	
仲介料	8,548	
飲食売上	26,890	
業務指導料	6,600	348,370
【兼業事業売上原価】		
不動産原価	249,250	
賃貸原価（減価償却費以外）	484	
賃貸原価（減価償却費）	1,675	
飲食仕入	8,122	259,532
兼業事業総利益		88,837
売上総利益		459,969
【販売費及び一般管理費】		427,403
営業利益		32,566
【営業外収益】		
受取利息	1,283	
受取配当金	11,745	
受取手数料	1,605	
補助金収入	6,000	
助成金収入	1,070	
雑収入	27,389	49,094
【営業外費用】		
支払利息	14,621	
支払保証料	408	
社債利息	26	
雑損失	996	16,052
経常利益		65,608
【特別利益】		
固定資産売却益	20	
投資有価証券売却益	2,492	2,512
税引前当期純利益		68,121
法人税、住民税及び事業税		653
法人税等還付税額		△13,625
法人税等調整額		42,226
当期純利益		38,867

株主資本等変動計算書

2025年9月 1日から
2026年8月31日まで

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	中小企業事業再編準備金	その他利益剰余金 繰延利益剰余金	利益剰余金合計			
期首残高	20,000	5,000	93,171	567,980	666,152	686,152	△704	685,447
事業年度中の変動額								
中小企業事業再編準備金積立			242,658	△242,658				
利益剰余金の配当				△37,000	△37,000	△37,000		△37,000
当期純利益				38,867	38,867	38,867		38,867
その他有価証券の評価益							1,133	1,133
事業年度中変動額合計			242,658	△240,790	1,867	1,867	1,133	3,001
期末残高	20,000	5,000	335,829	327,190	668,020	688,020	428	688,448

個 別 注 記 表

１．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②　棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

（２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　８年～38年

機械装置及び運搬具　２年～17年

工具、器具及び備品　３年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております.

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

（３）　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）　退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５） 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね１年内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① 注文請負取引

注文請負取引については、顧客と戸建住宅、事業施設、リフォーム、足場等の工事請負契約を締結し当該契約に基づき建築工事を行う履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。

なお、期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております 。

② 不動産取引

不動産取引については、顧客との不動産売買契約に基づき、自社で開発、又は仕入れた物件（分譲宅地、分譲住宅、事業施設等）を顧客に引き渡しを行う履行義務を負っております。不動産分譲取引については、物件を引き渡す一時点で履行義務が充足されるものであると判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

③ 飲食サービス

外食サービスについては、主に店舗での飲食サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供は、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断し、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

（６） その他財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

２． 会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号　2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号　2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-２項⑵ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

３． 会計上の見積りに関する注記

（１） 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

① 当事業年度に計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に係る売上高　2,135,132千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（ア）算出方法

工事請負契約に係る建築工事の請負について、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じた当事業年度の 売上高を認識しております。決算日における工事進捗度は発生原価に基づくインプット法により見積りを行っております。

（イ）主要な仮定

工事収益総額は、当事者間で合意された工事請負契約に基づいております。工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積もっております。実行予算については、工事着手後も継続的に実行予算と実際発生額の比較を行い、適時に実行予算の見直しを行っております。

（ウ）翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額については、工事の進捗等に伴い、施工中の工法変更や施工範囲の変更等を伴う設計変更や追加契約の締結、資材や外注費等に係る市況の変動及び前提条件等の変更が発生した場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

（２） 販売用不動産等の評価

① 当事業年度に計算書類に計上した金額

販売用不動産　　308,534千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（ア）算出方法

販売用不動産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額として計上しております。

（イ）主要な仮定

完成後の販売見込額、工事原価発生見込額及び販売経費等見込額については、過去の販売実績、近隣の取引事例や事業環境の状況等のさまざまな要素を考慮し見積りを行っております。

（ウ）翌事業年度の計算書類に与える影響

販売用不動産及び仕掛販売用不動産による評価は、上記の通り、様々な仮定と見積りに基づいており、将来の不確実な状況の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

４． 貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　119,518千円

（２）担保資産及び担保債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	600,105千円
土地	356,162
計	956,268
短期借入金	113,000千円
１年内償還予定の社債	3,000
１年内返済予定の長期借入金	85,959
長期借入金	944,584
計	1,146,544

（３）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	680,000千円
借入実行残高	213,000
差引額	467,000

（４）関係会社との金銭債権及び金銭債務

未収入金	29,821千円
短期貸付金	82,000千円
完成工事未収入金	7,838千円
買掛金	825千円

５． 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

兼業事業売上高	6,655 千円
完成工事原価	25,026 千円
兼業事業売上原価	177 千円
販管費及び一般管理費	579 千円

営業取引以外の取引による取引高
受取配当金　6,000 千円
受取利息　514 千円

6．　株主資本等変動計算書に関する注記
（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200,000 株	―	―	200,000 株

（2）剰余金の配当に関する事項
①　当事業年度に計算書類に計上した金額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり配当金	基準日	効力発生日
2025 年 11 月 28 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37 百万円	185 円	2025 年 8 月 31 日	2025 年 11 月 28 日

②　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり配当金	基準日	効力発生日
2026 年 11 月 26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37 百万円	185 円	2026 年 8 月 31 日	2026 年 11 月 27 日

7．　税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

	当事業年度（2026年8月31日）
繰延税金資産	
賞与引当金	6,209
法定福利費（賞与）	860
退職給付引当金	2,045
役員退職慰労引当金	23,753
ゴルフ会員権	2,545
減損損失	446
繰越欠損金	41,128
税額控除の繰越	15,334
未払金（役員退職慰労金）	1,423
繰延税金資産小計	93,747
評価性引当額	△2,991
繰延税金資産合計	90,755
繰延税金負債	
中小企業事業再編投資損失	△117,338
その他有価証券評価差額金	△230
繰延税金負債合計	△117,569
繰延税金資産の純額	△26,813

８．　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）　金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２）　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

社債及び借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

（３）　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を把握し取引相手ごとに期日及び残高の管理を行っております。

②　市場リスク（市場価格及び金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことでリスクを管理しております。社債及び借入金については、定期的に市場変動状況を確認し、金利状況を把握することでリスクを管理しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

（４）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の状況に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）投資有価証券 その他有価証券	30,209	30,209	―
資産計	30,209	30,209	―
（２）社債	3,000	2,997	△2
（３）長期借入金	1,738,747	1,600,530	△138,216
負債計	1,741,747	1,603,528	△138,218

（注）１．現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

２．社債には１年内の償還分を含めて記載しております

３．長期借入金には１年内の期限到来分を含めて記載しております。

９．　関連当事者との取引に関する注記

（１）関連当事者との取引

①　関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱成商	高知市高須東町６番８号	20,000	建材卸売	所有 直接100%	役員の兼任	配当金の受取	6,000	－	－
子会社	㈱ライフ・カラーズ	高知市桜井町１丁目４番５号	3,000	足場工事 不動産管理 飲食事業	所有 直接100%	建物建築の受託 不動産賃貸業務の受託 資金の援助 役員の兼任	足場工事の委託（注１） 賃貸物件管理料（注１） 食料品の販売　（注１） ﾁﾗｼ作成の委託（注１） 土地の賃貸　（注２） 資金の貸付　（注３） 利息の受取　（注３）	25,026 177 55 579 600 62,000 514	 未収入金 短期貸付金 完成工事 未収入金 買掛金	 29,821 82,000 7,838 825
子会社	㈱鳳建築設計事務所	松山市吉藤3丁目４番3号	20,000	設計・監理	所有 直接100%	役務の提供 役員の兼任	経営指導の受託（注１）	6,600	－	－

（注１）価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定している。

（注２）近隣の地代を参考にした価格によっている。

（注３）㈱ライフ・カラーズに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間１年としている。なお、担保は受け入れていない。

②　役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び近親者	福家淳也	高知市薊野西町	－	当社代表取締役	被所有 間接 94.5%	－	リフォーム工事の請負（注）	28,000	完成工事未収入金	5,852

（注）当社で算出した見積り原価に適正な利益を加算した価格によっている。

１０．　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　　3,442円24銭

１株当たり当期純利益　　194円34銭

１１．　重要な後発事象に関する注記

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、株式会社ウッドプランの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年10月31日付で株式譲渡契約を締結しました。

（１）　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ウッドプラン

事業の内容：　注文住宅の建築、設計並びに施工、オーダーメイド家具製作並びに販売

②　企業結合を行った主な理由

本株式取得により、当社が展開する建築工事事業との連携を進めることにおいて高いシナジーが見込めると判断し、今後の当社の中長期的な成長や企業価値向上につなげていくことを目的としております。

③　企業結合日

現時点では確定しておりません

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率
100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000 千円
取得原価		220,000 千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

監 査 報 告 書

私監査役は、フクヤ建設株式会社における2025年９月１日から2026年８月31日までの第37期事業年度の実績と決算の状況及び取締役の職務の執行について監査をいたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2026年10月29日

フクヤ建設株式会社

監査役 斉藤章

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第 37 期（2025 年９月１日から 2026 年８月 31 日まで）計算書類承認の件

会社法第 438 条第２項に基づき、当社第 37 期の計算書類のご承認をお願いするものであります。
議案の内容につきましては、８頁から 17 頁に記載のとおりであります。
取締役会といたしましては、第 37 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当をさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項
（ア）配当財産の種類
金銭といたします。
（イ）配当財産の割当てに関する事項及びその額
当社普通株式１株につき 185 円
総額 37,000,000 円
（ウ）剰余金の配当が効力を生じる日
2026 年 11 月 27 日

第３号議案　取締役２名選任の件

当社取締役治部泰久氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたします。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役２名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	松原（まつばら）　保嗣（やすし） （1973 年１月 12 日）	1998 年 ４月　株式会社バウハウス丸栄 入社 2002 年 10 月　有限会社カワナミゴルフ　入社 2004 年 ４月　有限会社 M’s associates（現　株式会社エムズアソシエイツ）設立　代表取締役 2007 年 ６月　株式会社エムズアソシエイツ（組織変更）　代表取締役 2026 年 ６月　株式会社エムズアソシエイツ　取締役社長（現任）	０株
2	嶋田（しまだ）　大（ひろし） （1976 年６月 12 日）	1996 年 １月　株式会社米田建設 入社 2001 年 ７月　与田住建 入社 2004 年 １月　嶋田建築 創業 2013 年 １月　株式会社ウッドプラン　設立 代表取締役（現任）	０株

（注）１．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．松原保嗣氏を取締役候補者とした理由は、岐阜エリアにおける注文住宅事業の経営をはじめ、建築業界に関する豊富な経験と実績を有しており、当社の経営に対して有益な意見をいただけると判断したためであります。

３．嶋田大氏を取締役候補者とした理由は、但馬エリアにおける創業者としての会社経営をはじめ、建築業界に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の経営に対して有益な意見をいただけると判断したためであります。
４．嶋田大氏は、株式会社ウッドプランの代表取締役であります。当社は、同社の株式を取得し、子会社化することを予定しておりますが、本株主総会招集ご通知の電子提供措置開始日現在、当該株式の取得は完了しておりません。

以　上